

経済レポート

日銀短観(2020年3月調査)結果

調査部 主席研究員 小林 真一郎
 研究員 丸山 健太

新型コロナウイルスの影響で大企業の業況判断は製造業、非製造業とも大幅悪化

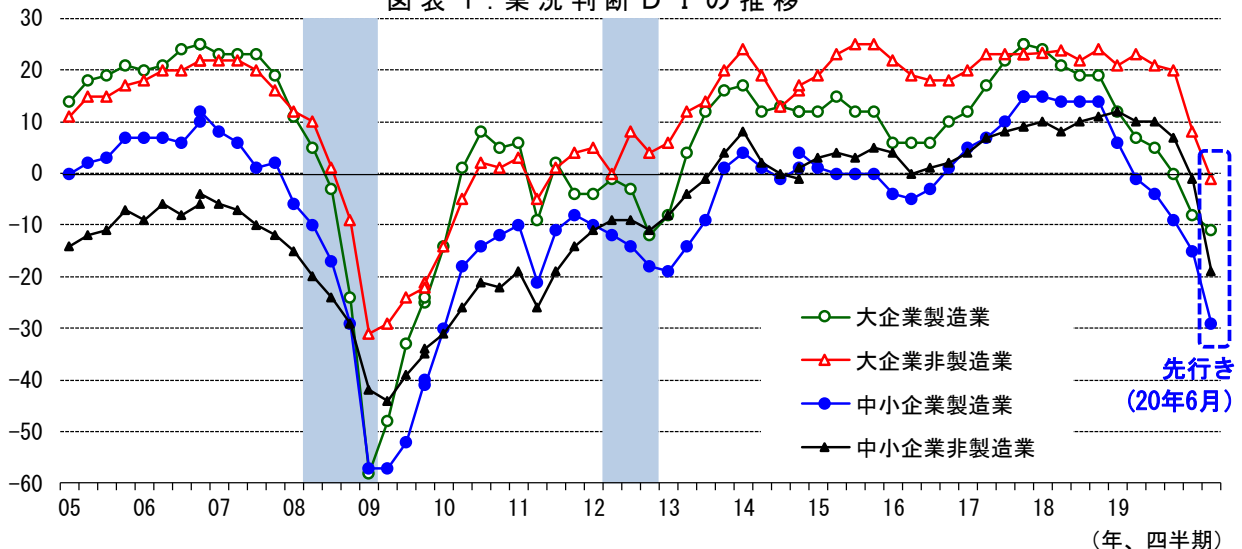
本日発表された日銀短観(2020年3月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(2019年9月調査)から8ポイント悪化の-8となった。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が大きく影響し、2013年3月調査以来、7年ぶりのマイナスとなった。もっとも回収基準日が3月中旬であることから、深刻さを増す感染拡大や東京オリンピック・パラリンピックの開催延期を完全に織り込んでいない可能性があり、足元の景況感はさらに悪化している可能性がある。

業種別にみると、素材業種は8ポイント悪化の-7、加工業種も8ポイント悪化の-8といずれも大きく悪化した。素材業種は、資源価格の下落が業績を圧迫する石油・石炭や非鉄金属のほか、需要の弱い鉄鋼を中心に多くの業種で悪化した。加工業種では、外需の弱い生産用機械を筆頭に、全ての業種で悪化した。特に、消費増税や自然災害の影響により前回調査で大きく悪化した自動車が引き続き悪化するなど、グローバル・サプライチェーンの寸断が日本経済に与える影響の大きさがうかがえる。

大企業非製造業は、前回調査から12ポイント悪化の8となった。企業向けの需要が強い物品賃貸や情報サービスは改善したが、新型コロナウイルス流行に伴うインバウンド消費の蒸発や自粛ムードによる国内需要減少の直撃により、宿泊・飲食サービス、旅行業や遊園地などの娯楽業を含む対個人サービス、旅客輸送が急減した運輸・郵便で大きく悪化した。一方、外出自粛などを受けて販売が増加したため小売業の悪化は小幅だった。

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

図表1. 業況判断DIの推移



(注) シャド一部分は景気後退期

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

先行きについては、大企業製造業では3ポイント悪化の-11、大企業非製造業でも9ポイント悪化の-1となった。製造業の悪化幅は小幅にとどまっており、近い将来の収束への期待感を示しているとみられるが、回収基準日の3月中旬以降、米欧諸国で感染爆発が起これ、日本でも着実に感染拡大が進むなど状況は急激に悪化しており、今後、企業の景況感が今回調査の予測以上に下振れる可能性がある。

一方、非製造業では、足元の業況が改善している物品賃貸や情報サービスを含めすべての業種で悪化を見込んでおり、その悪化幅も大きいことから、新型コロナウイルスの流行に対する警戒感が製造業よりも強いことがわかる。

図表2. 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

◆大企業

	大 企 業					
	2019年12月調査		2020年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	0	0	- 8	- 8	- 11	- 3
素 材 業 種	1	0	- 7	- 8	- 12	- 5
織 維	3	0	- 17	- 20	- 8	+ 9
紙 パ	11	12	4	- 7	4	0
化 学	2	3	- 6	- 8	- 7	- 1
石 油 ・ 石 炭	- 12	6	- 18	- 6	- 32	- 14
窯 業 ・ 土 石	3	4	14	+ 11	4	- 10
鉄 鋼	- 2	- 13	- 15	- 13	- 30	- 15
非 鉄	- 15	- 3	- 26	- 11	- 29	- 3
加 工 業 種	0	0	- 8	- 8	- 11	- 3
食 料 品	10	6	5	- 5	3	- 2
金 属 製 品	- 14	- 8	- 19	- 5	- 24	- 5
は ん 用 機 械	9	9	0	- 9	0	0
生 産 用 機 械	4	1	- 11	- 15	- 15	- 4
業 務 用 機 械	0	3	- 6	- 6	- 10	- 4
電 気 機 械	4	5	- 3	- 7	- 2	+ 1
自 動 車	- 11	- 11	- 17	- 6	- 24	- 7
非 製 造 業	20	18	8	- 12	- 1	- 9
建 設	37	34	36	- 1	16	- 20
不 動 産	35	30	32	- 3	19	- 13
物 品 賃 貸	19	13	29	+ 10	0	- 29
卸 売	7	10	- 7	- 14	- 10	- 3
小 売	- 3	5	- 7	- 4	- 9	- 2
運 輸 ・ 郵 便	17	8	- 7	- 24	- 11	- 4
通 信	14	7	14	0	- 7	- 21
情 報 サ ー ビ ス	44	33	45	+ 1	27	- 18
電 気 ・ ガ ス	10	0	3	- 7	0	- 3
対 事 業 所 サ ー ビ ス	42	45	35	- 7	30	- 5
対 個 人 サ ー ビ ス	25	23	- 6	- 31	- 12	- 6
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	11	11	- 59	- 70	- 61	- 2
全 産 業	9	8	0	- 9	- 6	- 6

中小企業の業況判断DIは製造業、非製造業ともに悪化

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業では前回から6ポイント悪化の-15、非製造業は8ポイント悪化の-1となった。中小企業においても大企業と同様に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、大きく悪化した。

先行きについては、製造業で14ポイント悪化の-29、非製造業でも18ポイント悪化の-19となっており、ともに大企業以上に先行きに不安を持っていることが示された。これは、大企業と比較して財務体質の脆弱な中小企業では、自粛要請が長引くことで資金繰りが立ちいかなくなる企業が多いためであると考えられる。政府系金融機関を通じた資金繰り支援や、国税の納税猶予など、中小企業に対する新型コロナウイルス対策が実効性を帯びてくるとともに、中小企業の先行き懸念が解消されることが期待される。

図表3. 中小企業業況判断DI

◆中小企業

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2019年12月調査		2020年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 9	- 12	- 15	- 6	- 29	- 14
非 製 造 業	7	1	- 1	- 8	- 19	- 18
全 産 業	1	- 4	- 7	- 8	- 23	- 16

2019年度の設備投資は堅調な増加計画を維持、20年度も順調な滑り出し

2019年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、大企業において、製造業で前年比+8.3%、非製造業で同+4.8%と、いずれも図表5の通り、例年通りの修正パターンを踏襲し、増加計画が維持された。製造業は10年連続、非製造業も3年連続で前年比プラスでの着地が見込まれ、企業の設備投資意欲は依然として強いことが確認された。

また2020年度の設備投資計画は、製造業は前年比+4.3%、非製造業は同+0.3%と、例年通りの順調な滑り出しとなった。特に非製造業は前年比プラスからのスタートであり、例年よりもやや強めの計画となっている。

製造業を中心に企業業績は悪化しており、さらに足元では新型コロナウイルスの感染拡大が企業の景況感を悪化させるなど、一見すると企業の設備投資を取り巻く環境は厳しい。しかし、省力化投資をはじめ、生産性向上のための情報化投資、さらには5G関連や都市の再開発関連の投資など、短期的な景気や業績の変動に関係なく必要な投資が控えており、企業は着実にこれらの投資を進めていく予定であることが示された。

中小企業については、製造業、非製造業ともに、2019年度の計画は例年通りの上方修正となった。2020年度の設備投資計画は、製造業では例年並みの、キャッシュレス化や人手不足対応が急がれる非製造業では例年より強いスタートとなるなど、中小企業においても、新型コロナウイルスの影響は確認されなかった。

図表4. 設備投資計画(含む土地投資額)

◆大企業

	2018年度 (実績)	2019年度 <12月調査> (計画)	2019年度 <3月調査> (計画)		2020年度 <3月調査> (計画)	
				修正率		
製造業	7.0	11.3	8.3	-2.7	4.3	
非製造業	7.4	4.3	4.8	0.5	0.3	
全産業	7.3	6.8	6.1	-0.7	1.8	

(前年度比・%)

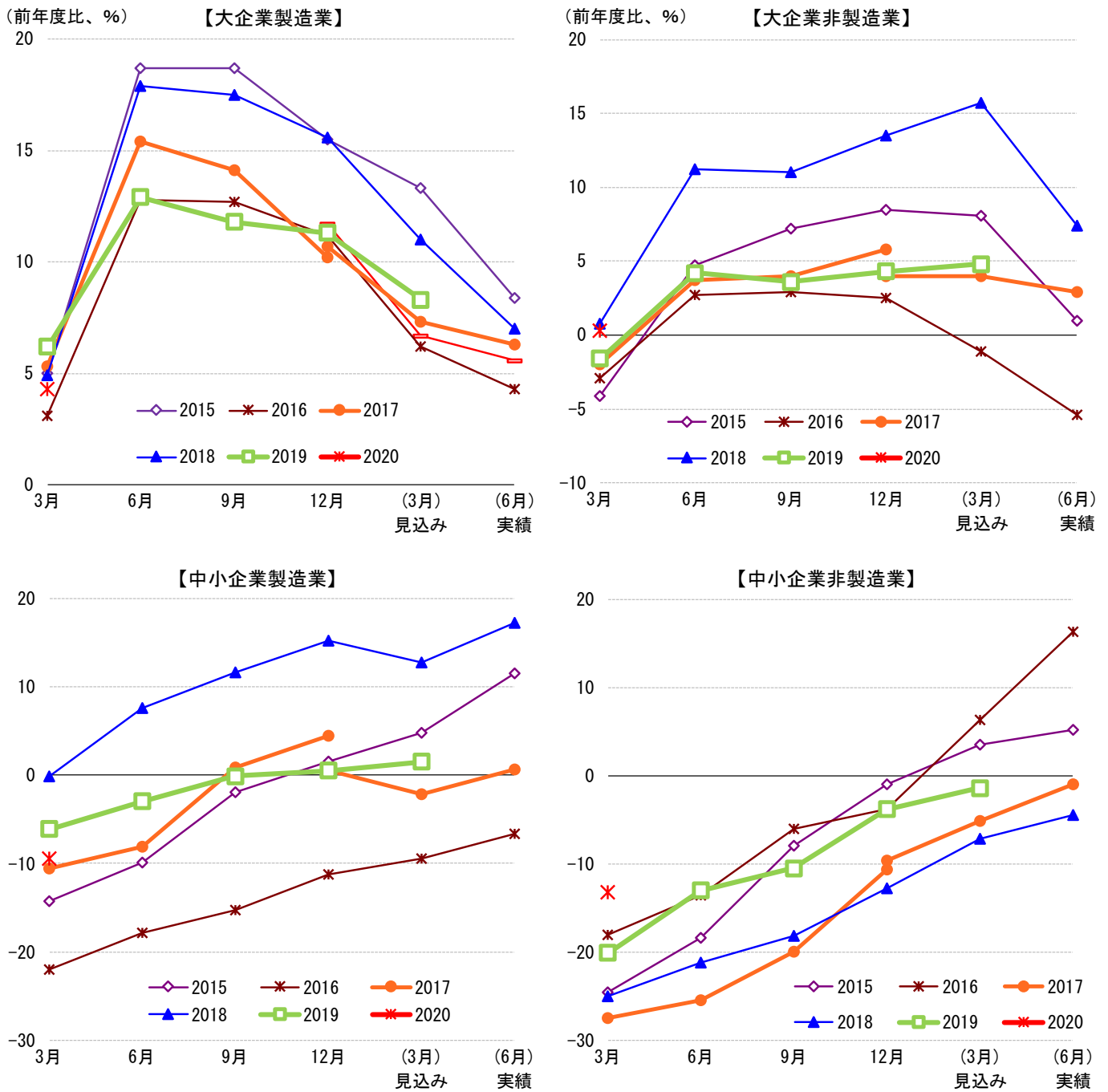
◆中小企業

	2018年度 (実績)	2019年度 <12月調査> (計画)	2019年度 <3月調査> (計画)		2020年度 <3月調査> (計画)	
				修正率		
製造業	17.2	0.5	1.5	1.0	-9.4	
非製造業	-4.4	-3.8	-1.4	2.6	-13.2	
全産業	2.6	-2.2	-0.3	2.0	-11.7	

(前年度比・%)

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5. 設備投資計画の修正の推移



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp